**賃貸住宅標準契約書**

**頭書**

　（１）賃貸借の目的物

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物の名称・所在地等 | 名称 | |  | | | | | | |
| 所在地 | |  | | | | | | |
| 建て方 | | 共同建  長屋建  一戸建  その他 | 構　造 | 木造 | | | | 工事完了年 |
| 非木造（　　　　） | | | | 年  大規模修繕を  （　　　）年  実　　　　施 |
| 階建 | | | |
| 戸　数 | 戸 | | | |
| 住戸部分 | 住戸番号 | | 号室 | 間取り | （　　　）LDK・DK・K／ワンルーム／ | | | | |
| 面積 | | ㎡　（それ以外に、バルコニー　　　　　㎡） | | | | | | |
| 設備等 | トイレ | | | | 専用（水洗・非水洗）・共用（水洗・非水洗） | | | |
| 浴室  シャワー  洗面台  洗濯機置場  給湯設備  ガスコンロ・電気コンロ・IH調理器  冷暖房設備  備え付け照明設備  オートロック  地デジ対応・CATV対応  インターネット対応  メールボックス  宅配ボックス  鍵 | | | | 有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無  有・無 | | （鍵No.　　　　　　・　　　本） | |
| 使用可能電気容量  ガス  上水道  下水道 | | (　　　　　　)アンペア  有(都市ガス・プロパンガス)・無  水道本管より直結・受水槽・井戸水  有(公共下水道・浄化槽)・無 | | | | | |
| 附属施設 | | | 駐車場  バイク置場  自転車置場  物置  専用庭 | 含む・含まない  含む・含まない  含む・含まない  含む・含まない  含む・含まない  含む・含まない  含む・含まない | | | 台分（位置番号：　　　　　　　）  　　　台分（位置番号：　　　　　　　）  　　　台分（位置番号：　　　　　　　） | | |

（２）契約期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 始期 | 年　　　　　月　　　　　日から | 年　　　月間 |
| 終期 | 年　　　　　月　　　　　日まで |

（３）賃料等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 賃料・共益費 | | | 支払期限 | | 支払方法 | |
| 賃　料 | 月額　　　　　円 | | 当月分・翌月分を  毎月　　　日まで | | 振込、口 座  振 替  又 は  持 参 | 振込先金融機関名：  預金：普通・当座  口座番号：  口座名義人：  振込手数料負担者：貸主・借主 |
| 共益費 | 月額　　　　　円 | | 当月分・翌月分を  毎月　　　日まで | |
| 持参先： |
| 敷　金 | 賃料　　　か月相当分  円 | | | その他  一時金 |  | |
| 駐車場使用料 | | 月額　　　　　　　　円 | | | | |
| そ　の　他 | |  | | | | |

　（４）貸主及び管理業者

|  |  |
| --- | --- |
| 貸主  (社名・代表者) | 住　所　〒  氏　名　　　　　　　　　　　　電話番号 |
| 管理業者  (社名・代表者) | 所在地　〒  商号（名称）　　　　　　　　　電話番号  賃貸住宅管理業者登録番号　国土交通大臣（　　）第　　　　　　号 |

✻貸主と建物の所有者が異なる場合は、次の欄も記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 建物の所有者 | 住　所 〒  氏　名　　　　　　　　　　　　電話番号 |

　（５）借主及び同居人

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入　居　者　名　簿 | 続　柄 | 氏　　　　　名 | 年 齢 | 学校名又は勤務先 | 連絡先電話 |
| 本　人 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【緊急時の連絡先】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 |  | 住所 |  | 借主との関係 |
| 学校名等 |  | 電話 | （　　　） |  |

【受入大学等の留学生担当】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校名 |  | 担当部署 |  | 担当者 |  |
| 電　話 | （　　　） |

（６）連帯保証人及び極度額

|  |  |
| --- | --- |
| 連帯保証人 | 住　所 〒760-0017　高松市番町１丁目11番63号  氏　名　公益財団法人香川県国際交流協会  理事長　多田野　榮　　　　　　　電話番号　087-837-5908 |
| 極　度　額 | 300,000円 |

（契約の締結）

第１条　貸主（以下「甲」という。）及び借主（以下「乙」という。）は、頭書（１）に記載する賃貸借の目的物（以下「本物件」という。）について、以下の条項により賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結した。

（契約期間及び更新）

第２条　契約期間は、頭書（２）に記載するとおりとする。

２　甲及び乙が相手方に対して第13条による解約の意思表示をしないときは、同一条件をもってさらに１年間契約が更新されるものとし、以後も同様とする。

（使用目的）

第３条　乙及び頭書（５）の入居者名簿に記載した者のみが、居住を目的として本物件を使用しなければならない。

（賃料）

第４条　乙は、頭書（３）の記載に従い、賃料を甲に支払わなければならない。

２　１か月に満たない期間の賃料は、１か月を30日として日割計算した額とする。

３　甲及び乙は、次の各号の一に該当する場合には、協議の上、賃料を改定することができる。

一　土地又は建物に対する租税その他の負担の増減により賃料が不相当となった場合

二　土地又は建物の価格の上昇又は低下その他の経済事情の変動により賃料が不相当となった場合

三　近傍同種の建物の賃料に比較して賃料が不相当となった場合

（共益費）

第５条　乙は、階段、廊下等の共用部分の維持管理に必要な光熱費、上下水道使用料、清掃費等（以下この条において「維持管理費」という。）に充てるため、共益費を甲に支払うものとする。

２　前項の共益費は、頭書（３）の記載に従い、支払わなければならない。

３　１か月に満たない期間の共益費は、１か月を30日として日割計算した額とする。

４　甲及び乙は、維持管理費の増減により共益費が不相当となったときは、協議の上、共益費を改定することができる。

　(駐車場)

第６条　乙は、駐車場を使用する場合、標記の駐車料金を支払い、甲又は管理人の指定する位置に、甲の承諾を得た自動車のみを駐車しなければならない

２　駐車場内における盗難又は事故等については、甲及び管理人は一切その責任を負わないものとする。

　(諸費用の負担)

第７条　本物件の公租公課は甲が負担し、電気・ガス・水道料、自治会費、塵芥処理費、衛生費、その他雑費は乙の負担とする。

（敷金）

第８条　乙は、本契約から生じる債務の担保として、頭書（３）に記載する敷金を甲に交付するものとする。

２　甲は、乙が本契約から生じる債務を履行しないときは、敷金をその債務の弁済に充てることができる。この場合において、乙は、本物件を明け渡すまでの間、敷金をもって当該債務の弁済に充てることを請求することができない。

３　甲は、本物件の明渡しがあったときは、遅滞なく、敷金の全額を乙に返還しなければならない。ただし、本物件の明渡し時に、賃料の滞納、第17条に規定する原状回復に要する費用の未払いその他の本契約から生じる乙の債務の不履行が存在する場合には、甲は、当該債務の額を敷金から差し引いた額を返還するものとし、なお不足が生じるとき乙はこの不足額をただちに甲に支払わなければならない。

４　前項ただし書の場合には、甲は、敷金から差し引く債務の額の内訳を乙に明示しなければならない。

５　家賃が増額された場合、乙は敷金を補填しなければならない。なお、その敷金額は、新家賃額を基準に標記に記載する月数分相当額とする。

（反社会的勢力の排除）

第９条　甲及び乙は、それぞれ相手方に対し、次の各号の事項を確約する。

一　自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下総称して「反社会的勢力」という。）ではないこと。

二　自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が反社会的勢力ではないこと。

三　反社会的勢力に自己の名義を利用させ、この契約を締結するものでないこと。

四　自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。

ア　相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

イ　偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

２　乙は、甲の承諾の有無にかかわらず、本物件の全部又は一部につき、反社会的勢力に賃借権を譲渡し、又は転貸してはならない。

（禁止又は制限される行為）

第10条　乙は、善良な管理者の注意をもって、本物件を使用しなければならない。

２　乙は、甲の書面による承諾を得ることなく、本物件の全部又は一部につき、賃借権を譲渡し、又は転貸してはならない。

３　乙は、甲の書面による承諾を得ることなく、本物件の増築、改築、移転、改造若しくは模様替又は本物件の敷地内における工作物の設置を行ってはならない。

４　乙は、本物件の使用に当たり、別表第１に掲げる行為を行ってはならない。

５　乙は、本物件の使用に当たり、甲の書面による承諾を得ることなく、別表第２に掲げる行為を行ってはならない。

６　乙は、本物件の使用に当たり、別表第３に掲げる行為を行う場合には、甲に通知しなければならない。

（契約期間中の修繕）

第11条　甲は、乙が本物件を使用するために必要な修繕を行わなければならない。この場合の修繕に要する費用については、乙又は乙の同居者等の責めに帰すべき事由により必要となったものは乙が負担し、その他のものは甲が負担するものとする。

２　前項の規定に基づき甲が修繕を行う場合は、甲は、あらかじめ、その旨を乙に通知しなければならない。この場合において、乙は、正当な理由がある場合を除き、当該修繕の実施を拒否することができない。

３　乙は、本物件内に修繕を要する箇所を発見したときは、甲にその旨を通知し修繕の必要について協議するものとする。

４　前項の規定による通知が行われた場合において、修繕の必要が認められるにもかかわらず、甲が正当な理由なく修繕を実施しないときは、乙は自ら修繕を行うことができる。この場合の修繕に要する費用については、第１項に準ずるものとする。

５　乙は、別表第４に掲げる修繕について、第１項に基づき甲に修繕を請求するほか、自ら行うことができる。乙が自ら修繕を行う場合においては、修繕に要する費用は乙が負担するものとし、甲への通知及び甲の承諾を要しない。

（契約の解除）

第12条　甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されないときは、本契約を解除することができる。

一　第４条第１項に規定する賃料支払義務

二　第５条第２項に規定する共益費支払義務

三　前条第１項後段に規定する乙の費用負担義務

２　甲は、乙が次に掲げる義務に違反した場合において、甲が相当の期間を定めて当該義務の履行を催告したにもかかわらず、その期間内に当該義務が履行されずに当該義務違反により本契約を継続することが困難であると認められるに至ったときは、本契約を解除することができる。

一　第３条に規定する本物件の使用目的遵守義務

二　第10条各項に規定する義務（同条第３項に規定する義務のうち、別表第１第六号から第八号に掲げる行為に係るものを除く。）

三　その他本契約書に規定する乙の義務

３　甲又は乙の一方について、次のいずれかに該当した場合には、その相手方は、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。

一　第９条第１項各号の確約に反する事実が判明した場合

二　契約締結後に自ら又は役員が反社会的勢力に該当した場合

４　甲は、乙が第９条第２項に規定する義務に違反した場合又は別表第１第六号から第八号に掲げる行為を行った場合には、何らの催告も要せずして、本契約を解除することができる。

（解約予告）

第13条　甲又は乙は、本契約の更新拒絶又は解約をしようとする場合、相手方に書面をもって通知しなければならない。

２　甲が本契約の更新拒絶をするときは、更新拒絶をするについて正当事由があり、かつ、本契約終了日の１年前から6か月前までの間に乙に通知しなければならない。

３　乙は、甲に対して少なくとも30日前に解約の申入れを行うことにより、本契約を解約することができる。

４　前項の規定にかかわらず、乙は、解約申入れの日から30日分の賃料（本契約の解約後の賃料相当額を含む。）を甲に支払うことにより、解約申入れの日から起算して30日を経過する日までの間、随時に本契約を解約することができる。

（一部滅失等による賃料の減額等）

第14条　本物件の一部が滅失その他の事由により使用できなくなった場合において、それが乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、賃料は、その使用できなくなった部分の割合に応じて、減額されるものとする。この場合において、甲及び乙は、減額の程度、期間その他必要な事項について協議するものとする。

２　本物件の一部が滅失その他の事由により使用できなくなった場合において、残存する部分のみでは乙が賃借をした目的を達することができないときは、乙は、本契約を解除することができる。

（契約の終了）

第15条　本契約は、本物件の全部が滅失その他の事由により使用できなくなった場合には、これによって終了する。

　（明渡し）

第16条　乙は、本契約が終了する日までに（第12条の規定に基づき本契約が解除された場合にあっては、直ちに）、本物件を明け渡さなければならない。

２　乙は、前項の明渡しをするときには、明渡し日を事前に甲に通知しなければならない。

３　本契約における本物件の明渡しとは、次に掲げるすべての事項を完了したときをいう。

　一　乙及び同居人すべての退去

　二　乙が本物件内に搬入したすべての家財、物品の撤去、処理

　三　本物件内外の清掃及びゴミ、汚物等の撤去、処理

　四　乙が使用した電気代、上下水道代、ガス代、電話代の精算

　五　鍵の返還

４　乙が退去予定日を経過しても、前項の行為を完了しない場合は、次の各号に掲げる損害金を支払わなければならない。

　一　退去予定日より本物件明渡し完了に至るまでの間、１日につき日割家賃の２倍に相当する損害金

　二　明渡し遅延により損害を受けた者に対する損害金

５　乙は、本物件の明渡しに際し、移転料、立退料等の請求及び乙の付加した造作物その他について、甲に買取りを請求することはできない。

（明渡し時の原状回復）

第17条　乙は、通常の使用に伴い生じた本物件の損耗及び本物件の経年変化を除き、本物件を原状回復しなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由により生じたものについては、原状回復を要しない。

２　甲及び乙は、本物件の明渡し時において、契約時に特約を定めた場合は当該特約を含め、別表第５の規定に基づき乙が行う原状回復の内容及び方法について協議するものとする。

（立入り）

第18条　甲は、本物件の防火、本物件の構造の保全その他の本物件の管理上特に必要があるときは、あらかじめ乙の承諾を得て、本物件内に立ち入ることができる。

２　乙は、正当な理由がある場合を除き、前項の規定に基づく甲の立入りを拒否することはできない。

３　本契約終了後において本物件を賃借しようとする者又は本物件を譲り受けようとする者が下見をするときは、甲及び下見をする者は、あらかじめ乙の承諾を得て、本物件内に立ち入ることができる。

４　甲は、火災による延焼を防止する必要がある場合その他の緊急の必要がある場合においては、あらかじめ乙の承諾を得ることなく、本物件内に立ち入ることができる。この場合において、甲は、乙の不在時に立ち入ったときは、立入り後速やかにその旨を乙に通知しなければならない。

　(損害保険の加入)

第19条　甲は、本物件と附属設備に対し、甲の費用において、時価を保険金額とする住宅総合保険に加入しなければならない。

２　乙は、火災、ガス爆発等の借家人賠償及び漏水等の個人賠償の責を負う事故が発生した場合のために、公益財団法人日本国際教育支援協会の留学生住宅総合補償に加入しなければならない。

３　乙の故意又は過失により甲に損害を与えた場合は、甲はその損害を前項の保険金によって補填し、補填できない部分については別途請求できる。

　(延滞損害金)

第20条　乙は、本契約により生じる金銭債務の支払いを延滞したときは、年14.6パーセントの割合による延滞損害金を支払うものとする。

（連帯保証人）

第21条　連帯保証人（以下「丙」という。）は、乙と連帯して、本契約から生じる乙の債務を負担するものとする。本契約が更新された場合においても、同様とする。

２　前項の丙の負担は、頭書（６）及び記名押印欄に記載する極度額を限度とする。

３　丙が負担する債務の元本は、乙又は丙が死亡したときに、確定するものとする。

４　丙の請求があったときは、甲は、丙に対し、遅滞なく、賃料及び共益費等の支払状況や滞納金の額、損害賠償の額等、乙の全ての債務の額等に関する情報を提供しなければならない。

５　連帯保証人が欠けるに至ったとき、又は、連帯保証人として適当でないと甲が認めたとき、乙は甲の請求に従い、直ちに甲が承諾する者に連帯保証人を変更しなければならない。

６　乙は、連帯保証人を変更しようとするときは、甲の承諾を得なければならない。

７　乙又は連帯保証人の住所、氏名、勤務先その他に変更が生じたときは、速やかに甲に届け出なければならない。

８　本契約期間中、甲乙の合意により、本契約の内容等に変更が生じた場合、乙は連帯保証人に対してその旨を通知しなければならない。

　(管轄裁判所)

第22条　本契約に関する訴訟の管轄裁判所を、本物件所在地の管轄裁判所に定める。

（協議）

第23条　甲及び乙は、本契約書に定めがない事項及び本契約書の条項の解釈について疑義が生じた場合は、民法その他の法令及び慣行に従い、誠意をもって協議し、解決するものとする。

（特約条項）

第24条　第23条までの規定以外に、本契約の特約については、下記のとおりとする。

第１　本契約期間中において、乙が「留学」の在留資格を有し、公益財団法人日本国際教育支援協会による留学生総合補償に加入している場合に限り、公益財団法人香川県国際交流協会が連帯保証人になるものとする。

第２　第１の条件を満たす場合に限り、公益財団法人香川県国際交流協会は本契約の更新に当たり連帯保証人となることを承諾するものとする。

第３　本契約(更新後の契約を含む。)期間中であっても、第１の条件を満たさなくなったときは、公益財団法人香川県国際交流協会との連帯保証契約は終了するものとする。

第４　頭書(６)の極度額の規定にかかわらず、公益財団法人香川県国際交流協会が負担する連帯保証人としての債務は、公益財団法人日本国際教育支援協会による留学生総合補償の保険金支払対象額を限度とする。

別表第１（第10条第４項関係）

|  |
| --- |
| 一　銃砲、刀剣類又は爆発性、発火性を有する危険な物品等を製造又は保管すること。 |
| 二　大型の金庫その他の重量の大きな物品等を搬入し、又は備え付けること。 |
| 三　排水管をつまらせるおそれのある物や腐食させるおそれのある液体を流すこと。 |
| 四　大音量でテレビ、ステレオ等の操作、ピアノ等の演奏を行うなど、近隣に迷惑をかけ又は共同生活を乱す行為をすること |
| 五　猛獣、毒蛇等の明らかに近隣に迷惑をかける動物を飼育すること。 |
| 六　本物件を、反社会的勢力の事務所その他の活動の拠点に供すること。 |
| 七　本物件又は本物件の周辺において、著しく粗野若しくは乱暴な言動を行い、又は威勢を示すことにより、付近の住民又は通行人に不安を覚えさせること。 |
| 八　本物件に反社会的勢力を居住させ、又は反復継続して反社会的勢力を出入りさせること。 |
|  |
|  |

別表第２（第10条第５項関係）

|  |
| --- |
| 一　階段、廊下等の共用部分に物品を置くこと。 |
| 二　階段、廊下等の共用部分に看板、ポスター等の広告物を掲示すること。 |
| 三　観賞用の小鳥、魚等であって明らかに近隣に迷惑をかけるおそれのない動物以外の犬、猫等の動物（別表第１第五号に掲げる動物を除く。）を飼育すること。 |
| 四　本物件の出入り口の鍵を変えること |
|  |

別表第３（第10条第６項関係）

|  |
| --- |
| 一　頭書（５）に記載する同居人に新たな同居人を追加（出生を除く。）すること。 |
| 二　１か月以上継続して本物件を留守にすること。 |
|  |
|  |

別表第４（第11条第５項関係）

|  |  |
| --- | --- |
| ヒューズの取替え | 蛇口のパッキン、コマの取替え |
| 風呂場等のゴム栓、鎖の取替え | 電球、蛍光灯の取替え |
| その他費用が軽微な修繕 |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

別表第５（第17条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 【原状回復の条件について】  本物件の原状回復条件は、下記Ⅱの「例外としての特約」による以外は、賃貸住宅の原状回復に関する費用負担の一般原則の考え方によります。すなわち、  ・　借主の故意・過失、善管注意義務違反、その他通常の使用方法を超えるような使用による損耗等については、借主が負担すべき費用となる。なお、震災等の不可抗力による損耗、上階の居住者など借主と無関係な第三者がもたらした損耗等については、借主が負担すべきものではない。  ・　建物・設備等の自然的な劣化・損耗等（経年変化）及び借主の通常の使用により生ずる損耗等（通常損耗）については、貸主が負担すべき費用となる  ものとします。  その具体的内容は、国土交通省の「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン（再改訂版）」において定められた別表１及び別表２のとおりですが、その概要は、下記Ⅰのとおりです。  **Ⅰ　本物件の原状回復条件**  （ただし、民法第90条並びに消費者契約法第８条、第８条の２、第９条及び第10条に反しない内容に関して、下記Ⅱの「例外としての特約」の合意がある場合は、その内容によります。）  　１　貸主・借主の修繕分担表   |  |  | | --- | --- | | 貸主の負担となるもの | 借主の負担となるもの | | 【床（畳・フローリング・カーペットなど）】 | | | １．畳の裏返し、表替え（特に破損してないが、次の入居者確保のために行うもの）  ２．フローリングのワックスがけ  ３．家具の設置による床、カーペットのへこみ、設置跡  ４．畳の変色、フローリングの色落ち（日照、建物構造欠陥による雨漏りなどで発生したもの） | 1. カーペットに飲み物等をこぼしたことによるシミ、カビ（こぼした後の手入れ不足等の場合）  2. 冷蔵庫下のサビ跡（サビを放置し、床に汚損等の損害を与えた場合）  3. 引越作業等で生じた引っかきキズ  4. フローリングの色落ち（借主の不注意で雨が吹き込んだことなどによるもの） | | 【壁、天井（クロスなど）】 | | | １．テレビ、冷蔵庫等の後部壁面の黒ずみ（いわゆる電気ヤケ）  ２．壁に貼ったポスターや絵画の跡  ３．壁等の画鋲、ピン等の穴（下地ボードの張替えは不要な程度のもの）  ４．エアコン（借主所有）設置による壁のビス穴、跡  ５．クロスの変色（日照などの自然現象によるもの） | １．借主が日常の清掃を怠ったための台所の油汚れ（使用後の手入れが悪く、ススや油が付着している場合）  ２．借主が結露を放置したことで拡大したカビ、シミ（貸主に通知もせず、かつ、拭き取るなどの手入れを怠り、壁等を腐食させた場合）  ３．クーラーから水漏れし、借主が放置したため壁が腐食  ４．タバコ等のヤニ、臭い（喫煙等によりクロス等が変色したり、臭いが付着している場合）  ５．壁等のくぎ穴、ネジ穴（重量物をかけるためにあけたもので、下地ボードの張替えが必要な程度のもの）  ６．借主が天井に直接つけた照明器具の跡  ７．落書き等の故意による毀損 | | 【建具等、襖、柱等】 | | | １．網戸の張替え（特に破損はしてないが、次の入居者確保のために行うもの）  ２．地震で破損したガラス  ３．網入りガラスの亀裂（構造により自然に発生したもの） | １．飼育ペットによる柱等のキズ、臭い（ペットによる柱、クロス等にキズが付いたり、臭いが付着している場合）  ２．落書き等の故意による毀損 | | 【設備、その他】 | | | １．専門業者による全体のハウスクリーニング（借主が通常の清掃を実施している場合）  ２．エアコンの内部洗浄（喫煙等の臭いなどが付着していない場合）  ３．消毒（台所・トイレ）  ４．浴槽、風呂釜等の取替え（破損等はしていないが、次の入居者確保のために行うもの）  ５．鍵の取替え（破損、鍵紛失のない場合）  ６．設備機器の故障、使用不能（機器の寿命によるもの） | １．ガスコンロ置き場、換気扇等の油汚れ、すす（借主が清掃・手入れを怠った結果汚損が生じた場合）  ２．風呂、トイレ、洗面台の水垢、カビ等（借主が清掃・手入れを怠った結果汚損が生じた場合）  ３．日常の不適切な手入れ又は用法違反による設備の毀損  ４．鍵の紛失又は破損による取替え  ５．戸建賃貸住宅の庭に生い茂った雑草 | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　借主の負担単位   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 負担  内容 | | 借主の負担単位 | | 経過年数等の考慮 | | 床 | 毀損部分の補修 | 畳 | 原則一枚単位  毀損部分が複数枚の場合はその枚数分（裏返しか表替えかは、毀損の程度による） | （畳表）  経過年数は考慮しない。 | | カーペット  クッションフロア | 毀損等が複数箇所の場合は、居室全体 | （畳床・カーペット・クッションフロア）  ６年で残存価値１円となるような負担割合を算定する。 | | フローリング | 原則㎡単位  毀損等が複数箇所の場合は、居室全体 | （フローリング）  補修は経過年数を考慮しない。  （フローリング全体にわたる毀損等があり、張り替える場合は、当該建物の耐用年数で残存価値１円となるような負担割合を算定する。） | | 壁・天井(クロス) | 毀損部分の補修 | 壁（クロス） | ㎡単位が望ましいが、借主が毀損した箇所を含む一面分までは張替え費用を借主負担としてもやむをえないとする。 | （壁〔クロス〕）  ６年で残存価値１円となるような負担割合を算定する。 | | タバコ等の  ヤニ、臭い | 喫煙等により当該居室全体においてクロス等がヤニで変色したり臭いが付着した場合のみ、居室全体のクリーニング又は張替え費用を借主負担とすることが妥当と考えられる。 | | 建具・柱 | 毀損部分  の補修 | 襖 | １枚単位 | （襖紙、障子紙）  経過年数は考慮しない。 | | 柱 | １本単位 | （襖、障子等の建具部分、柱）  経過年数は考慮しない。 | | 設備・その他 | 設備の  補修 | 設備機器 | 補修部分、交換相当費用 | （設備機器）  耐用年数経過時点で残存価値１円となるような直線(又は曲線)を想定し、負担割合を算定する。 | | 鍵の  返却 | 鍵 | 補修部分  紛失の場合は、シリンダーの交換も含む。 | 鍵の紛失の場合は、経過年数は考慮しない。交換費用相当分を借主負担とする。 | | 通常の  清掃※ | クリーニング  ※通常の清掃や退去時の清掃を怠った場合のみ | 部位ごと、又は住戸全体 | 経過年数は考慮しない。借主負担となるのは、通常の清掃を実施していない場合で、部位又は住戸全体の清掃費用相当分を借主負担とする。 |   設備等の経過年数と借主負担割合（耐用年数６年及び８年、定額法の場合）  借主負担割合（原状回復義務がある場合） |
| ３　原状回復工事施工目安単価  （物件に応じて、空欄に「対象箇所」、「単位」、「単価（円）」を記入して使用してください。）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 対象箇所 | | | 単位 | 単価（円） | | 床 | |  |  |  | | 天井・壁 | |  |  |  | | 建具・柱 | |  |  |  | | 設備・その他 | 共通 |  |  |  | | 玄関・廊下 |  |  |  | | 台所・キッチン |  |  |  | | 浴室・洗面所・トイレ |  |  |  | | その他 | |  |  |  |   **※この単価は、あくまでも目安であり、入居時における借主・貸主双方で負担の概算額を認識するためのものです。**  **※従って、退去時においては、資材の価格や在庫状況の変動、毀損の程度や原状回復施工方法等を考慮して、借主・貸主双方で協議した施工単価で原状回復工事を実施することとなります。**  **Ⅱ　例外としての特約**  原状回復に関する費用の一般原則は上記のとおりですが、借主は、例外として、下記の費用については、借主の負担とすることに合意します（ただし、民法第90条並びに消費者契約法第８条、第８条の２、第９条及び第10条に反しない内容に限ります）。  （括弧内は、本来は貸主が負担すべきものである費用を、特別に借主が負担することとする理由。）  ・  甲：　　　　　　　　　　　印  乙：　　　　　　　　　　　印 |

**記名押印欄**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 下記貸主（甲）と借主（乙）は、本物件について上記のとおり賃貸借契約を締結し、また甲と連帯保証人（丙）は、上記のとおり乙の債務について保証契約を締結したことを証するため、本契約書３通を作成し、甲乙丙記名押印の上、各自その1通を保有する。  令和　　　　　年　　　　月　　　　日   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 貸主（甲） | 住所 〒 | | | | | | | | |  | | |  | 氏名 | | | | | | | | | 印 | | |  | 電話番号 | | | | | | | | |  | | | 借主（乙） | 住所 〒 | | | | | | | | |  | | |  | 氏名 | | | | | | | | | 印 | | |  | 電話番号 | | | | | | | | |  | | | 連帯保証人（丙） | 住所 〒760-0017　高松市番町１丁目11番63号  氏名　公益財団法人香川県国際交流協会  　　　理事長　多田野　榮 | | | | | | | | | 印 | | |  | 電話番号　087-837-5908 | | | | | | | | |  | | |  | 極度額　　300,000円 | | |  | | | | | | | | | 媒介 | 免許証番号〔　　　　〕 | | | 知事・国土交通大臣（　　　　） | | | | | | 第　　　　号 | | | 業者 |  | | |  | | | | | | | | | 代理 | 事務所所在地 | |  | | | | | | | | | |  |  | | |  | | | | | | | | |  | 商号（名称） | |  | | | | | | | | | |  |  | | |  | | | | | | | | |  | 代表者氏名 |  | | | | | 印 | | | | | |  |  | | |  | | | | | | | | |  | 宅地建物取引士 | | | | 登録番号〔　　　　〕知事 | | | | 第　　　　号 | | | |  |  | | |  | | | | | | | | |  | | | | | | 氏名 | |  | | | 印 | |  | | | | | |  | |  | | |  | |